

地域とともに創る学校 ～ 「響け 伊小の会」の取組を通して地域との連携の在り方を探る ～

吉野 浩二（教育経営探究コース：現職教員）

1 研究の目的

本研究は、地域とのつながりが弱くなりつつある学校において、学校と地域との連携を組織的、継続的に行うために、地域との連携活動を中心となって推進する組織を立ち上げ、実態に合った連携の在り方を探ることを目的としている。

現在、我が国は、これまで経験したことのない急激な少子化・高齢化社会に向けて進んでおり、グローバル化や情報化が急速なスピードで進展している。地域社会では、都市化や過疎化の進行、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化等を背景とした地域社会のつながりや支え合いの希薄化が進んでいる。それに伴い学校と地域との関係も変化し、学校運営も複雑化・困難化してきている。

所属校は、全20クラス、全校児童530名、教職員42名の比較的規模の大きい小学校である。校区は、市の中心部で商業地区・農業地区・振興住宅地区があり、また、新しく道路ができたことや振興住宅地の開発等で環境も大きく変化している。以前は学校と地域、地域どうしのつながりも強く、地域が学校を支える風土があった。しかし、子どもたちを取り巻く生活環境の変化とともに、学校と地域との連携も少しずつ変化してきている。学校と地域との連携の推進は、管理職の取り組む姿勢の影響が大きい。さらに、ここ数年、校区内の環境の激変によりさまざまな問題も出てきており、学校運営もだんだんと難しくなっている。

そこで、所属校や校区の実態に合った地域との連携の在り方について、中心となって推進していく組織として「響け 伊小の会」を立ち上げる。これまで、学校への支援については、育友会が中心となっていたが、地域にひろげ、地域も巻き込み、地域でも学校を支援していくという気運を醸成していきたい。そのためには、まず学校が地域に出向き、地域について学んだり地域で学んだり地域のために活動したりすることで、学校と地域とのつながりを強め、学校と地域が一体となり、地域とともに子どもを育てる「地域とともにある学校」つまりコミュニティ・スクールを目指していきたい。その中核として、「響け 伊小の会」が学校と地域をつなぎ、つながりを深め、学校と地域で子ども育てる、地域とともに創る学校を目指したいと考え研究を進めていく。

2 先行研究

学校と地域が連携することの意義について上野（2010）は、学校教育と社会教育の連携・協同の必要性を指摘している。少子化により学校教育を取り巻く環境だけでなく地域社会の中においても大きな影響を及ぼし変化している。学校教育だけでは学校運営や子どもの健全育成は困難であるとしている。以前は、子どもや学校教育は大事であるという教育関係者内の合意が地域社会全体への合意にもなっており学校と地域との関係がスムーズであった。現在、少子化により地域社会の中で子どもがいる世帯数も少数派となっており、地域の教育力を積極的に取り入れた学校運営を行うためには、学校と地域との連携を推進することが不可欠となる。また、佐藤（2010）は、学校と地域との連携することは、学校教育の改善と地域の生涯学習推進及び活性化を目的としていることを指摘している。学校にとっては、地域資源の活用によって子どもたちの学習に専門性が得られ、活動が豊かになり深化できるという意義があり、また、学校の機能不足が補完されることだとしている。地域による学校理解が深まることは、学校にとってはプラスになり学校運営にも好影響が期待できる。

貝ノ瀬（2017）は、学校と地域との連携を推進するためには、体制の整備が必要であることを指摘している。学校と保護者、地域住民との連携・協働によって、子どもの成長を支えていく体制を作る。学校を中心として、保護者や地域住民らが子どもたちに積極的に関わり支援することで、学校や地域をよりよくし、子どもを育てていこうとする組織としてコミュニティ・スクールが必要だとしている。

仲田（2015）は、学校と地域との連携を推進する組織の委員の属性について、保護者委員の立場の劣位性について述べている。学校と地域との連携のための組織には、保護者の参加・協力が不可欠となる。保護者の位置づけへの配慮も必要となる。地域委員と保護者委員の選出についても十分な検討を行い、学校と地域との連携のための組織をつくっていききたい。

3 先行実践事例

大学院1年次（H28.9）に関係機関実習を行い、県内小学校における地域との連携の実際について、予備調査を行った。学校運営協議会の取組や下部組織の活動、学校支援ボランティアの組織づくりや取組、実際の活動の様子について観察を行った。

(1) 学校と地域との連携の意義や効果について

学校と地域との連携を継続していくために必要なことは、地域との連携活動を教育課程に位置付けることである。予備調査を行った学校では、地域との連携活動を行事や総合的な学習の時間として位置づけ、組み入れていた。地域には、学習資源となりうるものがたくさんあり、学校の中だけでは決してできない幅広い学びを経験することができる。新学習指導要領でも「社会に開かれた教育課程」の重要性が示されており、学校と地域との連携・協働に向けて、総合的な学習を中心に各教科で、地域に目を向け地域の課題を見つけ、地域と教育課程を共有し、創っていくことが必要となる。また、学校と地域との連携により、子どもたちの自己肯定感の高まりが期待できることである。地域との合同運動会を行っている学校では、地域の組織や団体と連携し、ともに活動したり交流したりすることで、地域の大人との関わりが増える。地域の大人の目が子どもに向き、手をかけ愛情をかけることで、認められる機会も増え、子どもたちの自己肯定感が高まり、自信がもて主体性が育つようになる。また、学校運営協議会の下部組織の活動を通して、保護者同士のつながり、保護者と地域の方とのつながりも生まれている。地域の中につながりがあまりもてない保護者や地域の方にとっては、「つながりができる場」となっていた。学校と地域との連携活動の場がきっかけになり、地域の中でつながりが生み出される。学校が地域づくり、地域の中のつながりづくりの一翼を担うことができる。

(2) 学校と地域との連携のための組織（団体や人）について

学校と地域との連携を進めていくためには、連携を中心となって担う組織や団体、人が大切である。学校と地域との連携を進める上で中心となっていた組織に「まちづくり協議会」があった。この「まちづくり協会」は、地域の主要役員で構成される場合が多い。さらに公民館の職員との連携が不可欠である。学校と地域の組織や団体をつなぐ役目を果たすことが期待できる。また、学校と地域との連携を中心となって推進する役割が必要である。学校と地域をつなぐコーディネーターの役割を行う人材を学校にも地域にも置ければ、学校と地域との連携がスムーズに行うことができる。学校では、地域教育コーディネーターや地域連携担当で、地域では、公民館長や公民館主事が考えられる。地域から人材を見つけ出すことや選定もとても重要となる。

学校と地域との連携を組織的、体系的に行っていくためには、準備が大切となる。学校と地域との連携は、一朝一夕にできるものではない。地域との連携のための準備を丁寧に行うことが重要となる。地域との連携を体系的、継続的に進めていくためには、地域の実態を把握し、地域との信頼関係を構築するために地域との連携を推進していく組織を立ち上げ、まずは学校が中心となって地域との連携

を推進していく。そのために、「響け 伊小の会」を中心として、所属校をフィールドとして実践を行っていく。

4 実践の方法

学校と地域との連携の在り方を探るために「響け 伊小の会」の取組を所属校において実践した。

(1) 実態把握のためのアンケート調査

所属校の実態に合った地域との連携の在り方を探っていくために、校区内における「子どもや地域との関わり」についてアンケート調査を行う。保護者の地域との交流状況等について調査を行う。

(2) 学校と地域との連携を推進する組織の立ち上げ

学校と地域との連携の在り方を探るために「響け 伊小の会」を立ち上げる。「響け 伊小の会」が中心となり、学校や地域と協議しながら、学校と地域との連携の在り方について考えていく。

(3) 学校と地域との連携を組織的、体系的に行っていくための方策

「響け 伊小の会」が、地域との連携の在り方、地域人材の活用を図るための方策を考えていく。今後の学校と地域との連携の方向性について探っていく。

(4) 保護者や地域と連携した地域への貢献活動

学校と地域との連携を進めるために「響け 伊小の会」が中心となり地域や保護者と連携した活動、地域への貢献活動を行う。

5 研究の概要

(1) 実践研究の計画

大学院1年次（平成28年度）より、実践研究の実施計画について前校長と打合せを行ってきた。今年度、異動により校長が代わり、再度計画の見直しを行った。年度当初の計画が下の【表1】である。校長の学校経営方針を受け、実践研究の計画を立てた。

【表1】実践研究の計画表

月	実践研究の内容	月	実践研究の内容
4	・「響け 伊小の会」委員の依頼	10	・地域への貢献活動
5	・職員への説明	11	・貢献活動の振返り（児童・保護者）
6	・第1回「響け 伊小の会」会議	12	・貢献活動振の返り（委員・教職員）
7	・アンケート調査	1	・研究報告書作成
8	・第2回「響け 伊小の会」会議	2	・第3回「響け 伊小の会」会議
9	・地域への貢献活動準備	3	・次年度「響け 伊小の会」委員の依頼

(2) 実践研究の実際

① 地域の実態の把握

校区内における実態についてアンケート調査を行い、保護者の地域との交流状況等の調査を行った。その結果を考察し以下の4点にまとめた。

- ・保護者の情報の入手先や交流相手は、近所の人より保護者同士の方が中心であること。
- ・全体の約4割超の保護者が地域の教育力の低下を認識していること。
- ・子どもの安全確保に対する関心はきわめて高いこと。
- ・保護者の地域に対する期待は大きい、自身は地域に対してあまり関わる事ができていないこと。

② 「響け 伊小の会」について

学校と地域との連携を中心となって推進していくための組織として「響け 伊小の会」を立ち上げた。前年度の協議で、まず、学校評議員を「響け 伊小の会」の委員とした。委員の属性としては、地区まちづくり運営協議会（以下、まちづくり協議会という。）から会長、副会長、事務局長の3名、主任児童委員から1名、保護者（育友会幹事）から1名、計5名を選出した。そして、オブザーバーとして佐賀大学大学院の上野教授にも参加いただき、学校と地域との連携の意義や効果、組織づくり、地域への貢献活動等について適切なアドバイスをいただいた。

③ 地域への貢献活動

「響け 伊小の会」での会議を受け、今年度は「伊万里トンテントン祭り」に全学年で関わりを持ち、学年ごとに地域への貢献活動を行うことになった。各学年の活動の内容は、下の表2である。「響け 伊小の会」の第2回目の会議より案を出し、学年で協議し内容を具体化していった。地域への貢献活動の内容は、子どもたちの活動が目に見え、できるだけ負担が少ない活動になるように心がけた。また、地域とのつながり、大人との関わりができるように、まちづくり協議会を通じて呼びかけを行い、地域の組織や団体との連携を行って活動を行った。

【表 2】各学年の地域への貢献活動の概要

学年	活動の内容	連携した地域の団体
1 年	プランターに花を植え、祭りの際、特設ステージや商店街、通りに設置する。	老人会、商店街
2 年	プランターに花を植え、祭りの際、特設ステージや商店街、通りに設置する。	老人会、商店街
3 年	祭りの PR ポスターを描き、商店街の店舗に貼り、祭りを盛り上げる。	商店街連合会、商店街
4 年	祭り前に、商店街や祭りが行われる通りなどを保護者や地域の方と一緒に清掃活動を行う。	まちづくり協議会
5 年	祭りの翌日、商店街や祭りが行われた通りなどを保護者や地域の方と一緒に清掃活動を行う。	まちづくり協議会
6 年	祭り当日、鼓笛隊で校歌を演奏しながら商店街をパレードする。⇒雨天のため中止	秋祭り実行委委員会

④ 「響け 伊小の会」や地域への貢献活動の周知

「響け 伊小の会」について会の趣旨や学校と地域との連携活動の様子を周知するために「響け 伊小の会」通信を発行した。通信では、会議の内容、各学年の地域への貢献活動の様子、地域との連携活動に参加した保護者の感想を紹介した。保護者の感想をさらに他の保護者に伝えることで、今回の活動をさらに広めていくことをねらいとした。また、地元ケーブルテレビに取材を申し込み、地域への貢献活動の取材を依頼した。1・2年生の活動の様子と他学年の活動内容について周知を図った。

6 研究の成果と課題

研究の成果と課題について、学校と地域との連携の意義や効果、学校と地域との連携のための組織の視点で以下に示す。

【成果】

(1) 学校と地域との連携の意義や効果

- ① 各学年で地域への貢献活動を行ったが、参加した保護者（県外や市外から校区内に移住）から、保護者同士のつながりの場、保護者と地域とのつながりの場となったことが分かった。保護者同士のつながりを持つ機会が少ない方がいることが分かった。保護者を巻き込みながら地域への貢献活動を行うことで、地域との関わりが少ない保護者につながるの場や機会を提供することができた。
- ② 「響け 伊小の会」の会議を受け、「伊万里秋祭り」に全学年で関わり学年ごとに地域への貢献活動を行い、「トンテントン祭りを盛り上げよう」をテーマに活動した。学校（子ども）だけの活動で

はなく、保護者、地域の団体とも連携して活動することができた。今年度、初めての取組で、保護者や地域の方の参加数は多くはなかったが、参加者の反応がよく、今後参加が増えていくことが期待できる。また、老人会とも連携したが、教職員や保護者からもさらに連携を継続し、活動を広げていきたいという感想があった。地域への貢献活動後に、3年生と6年生がさらに地域と連携した活動を積極的に行うようになった。ゲストティーチャーを呼び地域の人材を活用したり、地域の方へインタビューし地域に出て地域から学んだりする機会を設けた。地域との連携を意識し積極的に行うようになった。

- ③ 地域への貢献活動後に、商店街の方より手書きの「書」（「響け 伊小の会」の取組を応援する言葉や詩が書かれている書）を学校に寄贈いただいた。「響け 伊小の会」の取組に感銘し寄贈されてのことであった。この「書」を職員に披露したところ、今回の地域への貢献活動に対して地域の方から喜び、感謝の気持ちが伝えられたことで喜ぶ職員が多くいた。地域への貢献活動後の5年生の感想に「商店街の人たちからたくさんありがとうと言われて嬉しかった。今後も続けていきたい。」という感想が何人もいた。自分たちが活動したことが地域の人々の喜びになり、自分たちが活動したことが認められたことで、子どもたちにとって自己肯定感につながる取組となった。

(2) 学校と地域との連携のための組織

学校と地域との連携を推進していくために「響け 伊小の会」を組織した。委員のうち3名がまちづくり協議会に所属している。会長や副会長、事務局長とまちづくり協議会において要職に就いており、地域の中でも中心的な存在である。まちづくり協議会の会議の中でも、学校が「地域との連携に力を入れている」ことを参加者に語りかけており、地域への周知に大いに効果があった。学校と地域との連携を進めていくためにまちづくり協議会のおかげでスムーズになった。今後もまちづくり協議会や公民館との連携は重要な鍵でありポイントである。

【課題】

(1) 学校と地域との連携の意義や効果

- ① 学校と地域との連携について、保護者や地域にもっと情報発信を行っていく必要がある。今回、「響け 伊小の会」通信を発行したが、保護者向け、「響け 伊小の会」の委員向け、まちづくり協議会青少年育成部会への情報発信にとどまった。保護者に向けての情報発信は、学級担任の協力のもと学年・学級通信を利用していきたい。また、地域への情報発信の方法については、区長会を通じて各地区に知らせていく方法が考えられる。また、学校のホームページやSNSの利用も考えられる。
- ② 地域への貢献活動後に3年生と6年生が総合的な学習の時間に地域との連携を積極的に行うようになった。しかし、他の学年においては、そこまでの意識の変化が見られなかった。時期的なもの（教育課程）も関係しているのかもしれないが、全校での取組だけでなく各学年でも地域との連携した活動を意識し積極的に取り組めるように働きかけていきたい。「響け 伊小の会」がまちづくり協議会や公民館との連携等も学年に働きかけ地域との連携を活性化させていきたい。

(2) 学校と地域との連携のための組織

- ① 地域の組織や団体との連絡・調整について大学院の研究ということもあり、教頭や主幹教諭、筆者が中心となって外部との連絡・調整を行った。この連絡・調整役を担任が行うとなると大きな負担になってしまう。地域との連携をさらに進めていくためには、学校側の窓口としての役割、地域連携担当、地域においても窓口的な役割、地域コーディネーターが考えられる。
- ② 今年度、学校評議員を「響け 伊小の会」の委員として、地域との連携活動に特化した話し合いを行い活動してきた。学校評議員制度の規定の中での活動となると会議の回数や人数等の制約があり活

動も制限されてしまう。今後は、学校運営協議会の設置に向けて検討していきたい。

7 今後の展望

(1) 学校と地域との連携の意義や効果

- ① 各学年の地域との連携活動は、年度当初から教育課程の中に組み込むことができなかった。今後、継続した活動とするためには、教育課程の中にきちんと位置付けることが重要となる。学校行事、特別活動、総合的な学習の時間に組み入れ位置づけることで、継続した取組にできる。そのために校長の指導の下、指導教諭と連携し教育課程編成に取り掛かりたい。平成 30 年度からは、新学習指導要領もスタートする。子どもの教育効果を高めるためにも「社会に開かれた教育課程」を目指すそのきっかけとしていきたい。
- ② 所属校において校務分掌は 6 部（研究部、生活部、保体部、特活部、文化部、特別支援部）に分かれている。地域との連携にかかわる校務分掌はない。これまでは、管理職が中心となって行ってきた。予備調査の中で、校務分掌の中には、「地域連携部」が置かれていた学校があった。地域との連携に力を入れていくためには、校務分掌に地域との連携を中心に行っていく部を設けることを検討していきたい。

(2) 学校と地域との連携のための組織

- ① 今年度は、「響け 伊小の会」を立ち上げ、地域との連携に力を入れていくということで活動してきた。今後、学校と地域との連携・協働を活発化していくためには、「響け 伊小の会」を拡大し、さらにその下部組織を立ち上げ、組織化していくことが必要となる。学校支援ボランティアの組織を立ち上げていきたい。その際、育友会の組織と連動した組織にし、活動への参加人数も確保できる。ただ、「無理のない活動で、任意の取組から始めること」も考慮するようにしたい。
- ② 学校と地域との連携を組織的、体系的、継続的に進めていくためには、学校と地域の組織や団体との連絡・調整を行う役割が学校と地域にそれぞれ必要となる。学校に「地域連携担当」を配置することで、窓口を一本化することができ担任の負担も減らすことができる。また、地域にも「地域支援コーディネーター（仮）」を配置することで、地域の想いも組み入れた連携ができ、学校と地域との連携をスムーズに行えるようになり、学校と地域との連携をさらに活発化させていきたい。

〈参考文献〉

- ・上野景三（2010）「学校教育と社会教育の連携・協同」末本誠・松本武雄（2004）『生涯学習と地域社会教育』、春風社、pp51－73。
- ・貝ノ瀬滋（2017）『図説コミュニティ・スクール入門』、一藝社、pp142－161。
- ・金子郁容、渋谷恭子、鈴木寛（2000）『コミュニティ・スクール構想』、岩波書店、pp164－178。
- ・岸裕司（2008）『学校開放でまち育て サステイナブルタウンをめざして』、学芸出版社。
- ・黒崎勲（2004）『新しいタイプの公立学校』、同時代社、pp51－54。
- ・佐藤晴雄（2004）『学校を変える 地域が変わる 相互参画による学校・家庭・地域連携の進め方』、教育出版、pp9－24。
- ・佐藤晴雄（2016）『コミュニティ・スクール「地域とともにある学校づくり」の実現のために』、エイデル研究所、pp4－37。
- ・仲田康一（2015）『コミュニティ・スクールのポリティクス』、勁草書房 pp63－90。